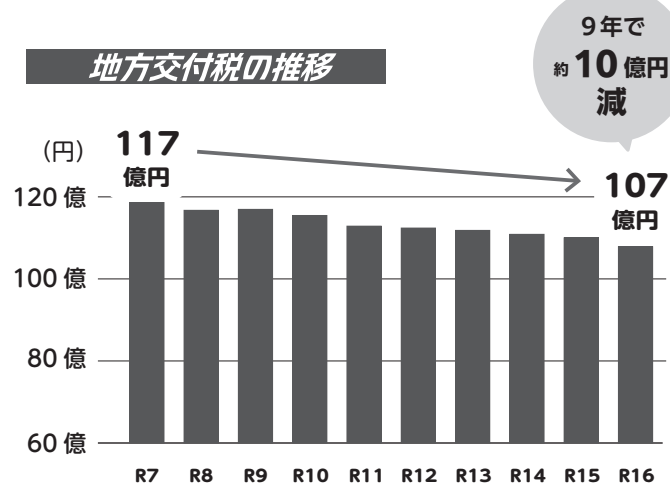
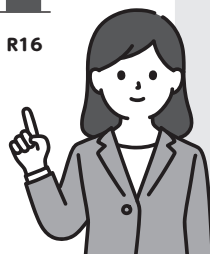


地方交付税の推移



9年で
約10億円
減



歳入の見込みは、第3期高島市総合戦略での人口ビジョンやこれまでの実績等から推計しています。
特に、地方交付税は、令和6年度で終了した合併特例債の返済額（7割が交付税として補填）が減少していくことから、令和10年度以降減少が見込まれます。

今後、入ってくるお金は
どうなるの？（歳入）

●合併特例債とは…

合併した自治体が使える有利な借金のこと。返済額の約7割が国から交付税として補填されるため、実質的な負担が非常に少ない制度。高島市は令和6年度で終了。

●地方交付税とは…

自治体ごとの税収格差を埋め、どこに住んでも一定の行政サービスを提供できるよう国から交付されるお金。

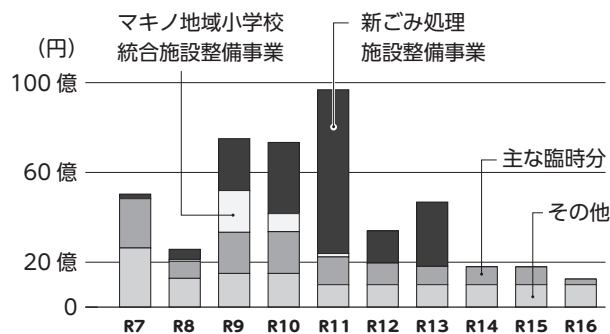
出ていくお金はどう
なっていくの？（歳出）

歳入の見込みは、今後多くの費用が必要となり、これまで積み立てた基金（貯金）を大きく取り崩さなければ財政運営ができない状況となります。

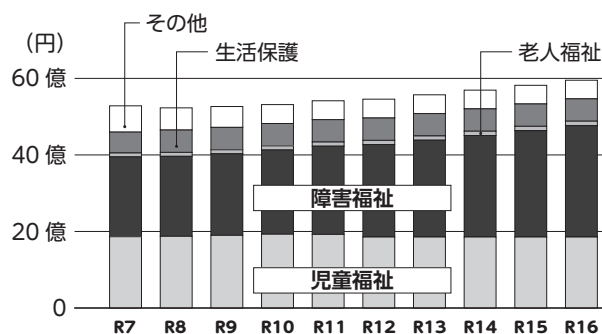
- 人件費の上昇
- 物価の高騰
- 扶助費（社会保障等）などの義務的経費の増加
- 公共施設の長寿命化工事
- 老朽化している橋梁や道路の維持補修等のインフラ整備
- 新ごみ処理施設の整備等の大規模事業
- 病院事業会計への繰出金



普通建設事業費の推移



扶助費の推移



長期財政計画 DATA

- 【計画期間】令和7～16年度（10年間）
- 【対象会計】一般会計
- 【改定年月】令和8年2月

計画について詳しくはホームページをご覧ください。



図財政課 ☎（25） 8111

長期財政計画は、将来の財政見通しを可能な限り明らかにし、将来に責任が持てる持続可能な高島市の実現に向けて健全な財政運営を行うための指針とするものです。
直近では、令和4年3月に長期財政計画を策定していましたが、令和6年度で合併特例債が終了したことや、近年、物価が高騰していること、また、新ごみ処理施設の整備をはじめとする大規模事業が控えていることなど、令和3年度との状況に変化が生じているため、今回改訂を行いました。

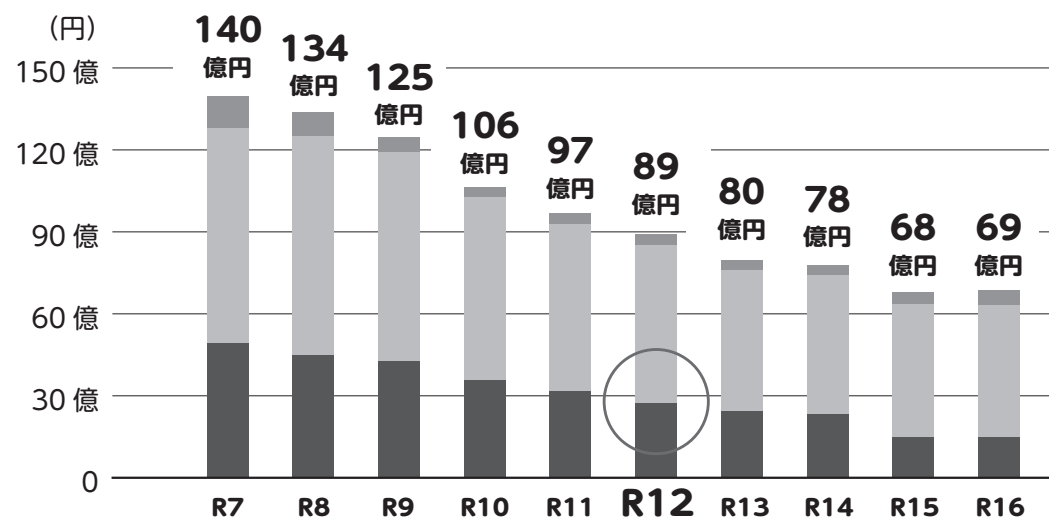
特集2

高島市のお財布事情

長期財政計画を改訂

これからどうなる？

基金の年度末残高の推移



減債基金
将来の借金返済に備え、あらかじめ積み立てておく貯金

目的基金
特定の使い道のために、計画的に積み立てておく貯金

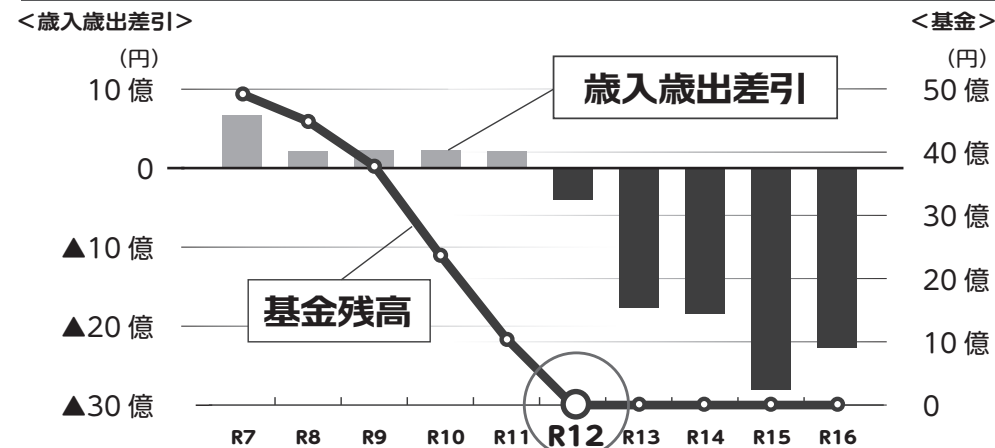
財政調整基金
収入不足や災害時など、いざという時に使うための貯金



新たな財政運営の取り組みを行い、歳入歳出差引額で約2億円の黒字化を目指します。

行財政改革を着実に推進すれば
どうなるの？（長期財政の見通し）

歳入歳出差引・財政調整基金の年度末残高の推移



行財政改革が進まなければ
令和12年度に
財政調整基金は
0円に

収支の不足に対しては、市の貯金である財政調整基金を取り崩して財政運営を行っています。

行財政改革の取り組みを着実に進めなければ、計画期間中に財政調整基金残高がゼロとなり、起債もできないため、収支不足が補えなくなる見込みです。



行財政改革が進まなければ
どうなるの？

財政運営の健全化のために

平成17年の高島市発足以降、財政健全化のため行財政改革に取り組み、不要不急の事業見直し等によって、財源を捻出して基金積み立てを行ってきました。また併せて、地方債の繰り上げ償還等にも取り組んだことで、実質公債費比率や将来負担比率等の財政指標は大きく改善しました。

一方で、今後の見通しとして、歳入では、令和6年度に合併特例債が発行期限を迎えたことから地方交付税の減収が見込まれています。

また、歳出では、人件費の上昇、物価の高騰、扶助費など義務的経費の増加、公共施設の長寿命化工事をはじめ老朽化している橋梁や道路の維持補修等のインフラ整備、さらには、新ごみ処理施設の整備、マキノ地域小学校統合施設整備事業など、多額の費用が必要となり、これまで積み立てた基金を大きく取り崩さ

なければ財政運営ができない状況となります。

これらのことから、公共施設再編計画に基づく取り組みをはじめとする行財政改革を着実に進めなければ、令和12年度末には財政調整基金は底をつき、収支不足となる見込みです。

持続可能な自治体運営を行うには、部局間の連携による効率化、さらには官民共創によるまちづくりを推進するとともに、行財政改革のさらなる徹底を図り、一層厳しい事業の取捨選択を行う必要があります。

また、施策推進にあたっては、最少の経費で最大の効果を上げるために、職員一人ひとりが高いコスト意識を持ち、社会情勢の変化に機敏に対応し、地域や市民との役割分担、民間活力等を生かしながら、財政運営の健全化を目指します。

●公共施設の再編とは・・・

統合・売却・譲渡するなどによって、公共施設の量を減らすことです。令和16年度までの10年間で20%の床面積を削減することが避けられない状況です。

物件費の抑制

（備品購入費や委託料など）

公共施設の再編のほか、各事務事業について、必要性や効果を検証し、徹底した見直しを行い、物件費を抑制します。

削減目標

【通常分の見直し】
令和9年度から毎年度▲2%
【公共施設の再編による削減】
毎年度 ▲5000万円

維持補修費の抑制

（施設の維持補修など）

公共施設の再編を進め維持補修費を抑制します。

削減目標

令和9年度から毎年度▲2%

補助費等の抑制

（補助金や負担金など）

補助金の公益上の必要性や効果等について、全庁的に検証・見直しを行い、補助費等を抑制します。

削減目標

令和9年度から毎年度▲2%

人件費の抑制

（職員の給与など）

事業見直しや公共施設等の再編等を推進することで、人件費総額を抑制します。

削減目標

令和9年度から毎年度 ▲2500万円

計画期間中の財政運営の主な取り組みは次のとおりです。

基金の活用

財政調整基金は、不測の事態の財政需要に備えるため、一定額を確保します。

地方債償還のピークは令和9年度を見込んでいて、多額の償還が必要となる令和8年度から令和10年度にその財源として減債基金を活用します。

新ごみ処理施設やマキノ地域小学校統合施設整備といった大規模事業には、これまで積み立ててきた公共施設整備基金や教育施設整備基金を活用します。

収支不足にならない
ために何をやるの？